

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 2023年4月1日
至 2023年6月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	11
第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	19
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社E Mシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 國光 宏昌
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 関 めぐみ
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 関 めぐみ
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京本社 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (百万円)	8,164	9,818	16,919
経常利益 (百万円)	1,603	1,394	2,791
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	1,089	789	1,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,134	873	1,949
純資産額 (百万円)	19,088	19,852	19,503
総資産額 (百万円)	24,787	27,170	26,349
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	15.35	11.17	26.75
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	15.31	11.13	26.66
自己資本比率 (%)	76.6	72.8	73.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,258	371	2,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△295	△2,168	△577
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△876	△661	△1,319
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	8,418	6,445	8,881

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.42	3.92

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（調剤システム事業）

当社は、持分法適用関連会社であった株式会社グッドサイクルシステムの出資持分を追加取得し、2023年2月28日に連結子会社化いたしました。これにより、株式会社グッドサイクルシステムを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社ユニケソフトウエアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式を取得し、2023年6月30日に連結子会社化いたしました。これにより、株式会社ユニケソフトウエアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナが新たな段階への移行に伴い、設備投資や個人消費を中心に、経済活動の一部に活性化の動きが見られましたが、世界情勢の不透明感の長期化に為替相場の円安も相まって、エネルギー価格、原材料価格の高騰による企業、家計への影響が顕在化し、依然として厳しい状況が予想されます。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証によりオンラインにて資格情報を確認できるシステムの導入が進んできている中、診療報酬制度改定の特例措置導入を後押しに、2023年4月の原則義務化（2023年9月まで経過措置が適用）を機会に、システムの導入件数が増加している状況にあります。また、2023年1月よりオンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組みも開始し、システム導入の申込及び展開が順次拡大しております。

当社グループは知名度向上と次世代製品MAPsシリーズの拡販を図るため、昨年度からシェアの拡大に向けて社内組織体制の再構築、当社グループ初のTVCMを行ったとともに、デジタルマーケティングの強化としてサイトリニューアル、MAツールの活用、オンラインセミナーや導入事例コンテンツの充実を推進しており、医科セグメントにおきましては着実に成果が見られました。

これらの取組により得られた利益を業績拡大へ貢献しました従業員へ還元するとともに、これからさらなるシェア拡大に向けての激励を目的に、特別報酬を支給することになりました。

2023年2月27日付で当社グループは持分法適用関連会社であった株式会社グッドサイクルシステム（以下、同社という）を連結子会社化したことで第2四半期におきましては、同社が損益計算書の連結対象となり、売上高の増加に寄与しました。

また、2023年6月30日付で当社グループは株式会社JMDCより株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の全株式を取得し両社を連結子会社としました。ITを活用したサービスにおけるお互いの知見を融合することで、当社グループの顧客基盤を一層盤石なものとし、薬局業界におけるデジタルトランスフォーメーションをさらに支援してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,818百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益1,144百万円（同15.9%減）、経常利益1,394百万円（同13.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益789百万円（同27.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（調剤システム事業）

調剤システム事業につきましては、オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、Windows8.1の延長サポート終了に伴うハードウェア入替の増加で初期売上高が増加しました。また、子会社のグッドサイクルシステムが損益計算書の連結対象となり、お客様数の増加に伴い、課金売上高も大幅に増加しております。一方、当社グループTVCMの実施やデジタルマーケティングの強化、従業員への特別報酬支給で販管費は増加しました。

当社グループは、株式会社ユニケソフトウェアリサーチを連結子会社化したことで調剤セグメントにおきましては、シェアをさらに伸ばし、薬局業界におきましては確固たる地位を維持することができております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高7,681百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益1,405百万円（同6.1%減）となりました。

（医科システム事業）

医科システム事業につきましては、昨年度実施した組織体制の再構築に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、「MAPs for CLINIC」の販売拡大により初期売上高が大幅に増加し、医科セグメントの課金売上高も順調に伸びております。一方、医科システム市場におけるシェア拡大に向けた

取り組み、従業員への特別報酬支給により、販管費は増えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高1,529百万円（前年同期比42.6%増）、営業損失7百万円（同営業損失184百万円）となりました。

（介護/福祉システム事業）

介護/福祉システム事業は、ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、「MAPs for NURSING CARE」の発売に伴う減価償却が開始したと共に、販売拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高278百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失285百万円（同営業利益55百万円）となりました。

（その他の事業）

子会社キャッシュレス事業の拡大により、売上高は増加しました。海外子会社の利益貢献より、セグメントとしての全体収支改善に繋がり、営業利益は黒字になりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高386百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益5百万円（同営業損失22百万円）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益（損失）は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ1,972百万円減少し、6,445百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は371百万円（前年同期 1,258百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,168百万円（前年同期 295百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は661百万円（前年同期 876百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研修開発活動の金額は、1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研修開発活動の状況に重要な変更はありません。

（7）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更または新たな発生はありません。

(11) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが保有する販売用ソフトウェアの維持に係る人件費及び外注加工費等、販売活動やお客様のサポートに係る人件費をはじめとする販売費及び一般管理費、ならびに商品仕入等であります。

② 資金調達と流動性マネジメント

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入により調達しております。

③ 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,547百万円減少いたしました。これは主に、株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得、株式会社グッドサイクルシステムの株式追加取得により現金及び預金が2,435百万円減少し、受取手形及び売掛金が489百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,368百万円増加いたしました。これは主に、のれんが2,190百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ820百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他が315百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。これは主に、連結範囲の変更に伴い長期借入金が186百万円増加し、退職給付に係る負債が162百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は19,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が223百万円増加し、その他有価証券評価差額金62百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%(前連結会計年度末は73.7%)となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の連結子会社化について

当社は、2023年6月26日開催の当社取締役会において、当社の業務提携先であります株式会社JMDCから株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の全株式を取得することを決議し、連結子会社化しました。

詳細は、「第4 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年8月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,514,800	74,514,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	74,514,800	74,514,800	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	74,514,800	—	2,785	—	2,756

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社コックウ	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	26,009	36.79
株式会社メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	7,063	9.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	4,047	5.73
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. （東京都港区六本木6-10-1）	3,386	4.79
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA （東京都港区六本木6-10-1）	3,343	4.73
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	2,014	2.85
エプソン販売株式会社	東京都新宿区新宿4-1-6	1,959	2.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	1,551	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 （常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都港区港南2-15-1）	1,442	2.04
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT （香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋3-11-1）	1,230	1.74
計	—	52,047	73.62

（注）2023年1月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社が2023年1月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目16番8号 虎ノ門石井ビル5階
保有株券等の数	株式 3,727,200株
株券等保有割合	5.00%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,816,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 70,692,500	706,925	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	74,514,800	—	—
総株主の議決権	—	706,925	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	3,816,900	—	3,816,900	5.12
計	—	3,816,900	—	3,816,900	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,881	6,445
受取手形及び売掛金	2,761	3,250
商品及び製品	1,084	1,555
その他	1,123	1,049
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	13,849	12,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575	593
土地	474	475
リース資産（純額）	97	81
賃貸用資産（純額）	1	0
その他（純額）	222	253
有形固定資産合計	1,371	1,404
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	2,034
ソフトウェア仮勘定	461	676
のれん	188	2,378
その他	99	95
無形固定資産合計	2,323	5,185
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	968
投資不動産（純額）	6,519	6,491
退職給付に係る資産	7	9
その他	1,025	821
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,805	8,278
固定資産合計	12,500	14,869
資産合計	26,349	27,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,238
未払金	957	853
1年内返済予定の長期借入金	—	157
リース債務	35	36
未払法人税等	601	492
賞与引当金	285	406
契約負債	999	1,027
その他	666	982
流動負債合計	4,944	5,195
固定負債		
長期借入金	—	186
リース債務	74	37
退職給付に係る負債	1,061	1,224
製品保証引当金	20	3
長期預り保証金	745	647
その他	—	22
固定負債合計	1,901	2,121
負債合計	6,846	7,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,362	3,376
利益剰余金	15,199	15,423
自己株式	△2,017	△1,990
株主資本合計	19,329	19,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	97
為替換算調整勘定	85	108
退職給付に係る調整累計額	△26	△23
その他の包括利益累計額合計	94	183
新株予約権	55	56
非支配株主持分	23	19
純資産合計	19,503	19,852
負債純資産合計	26,349	27,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,164	9,818
売上原価	4,051	4,960
売上総利益	4,113	4,858
販売費及び一般管理費	※ 2,753	※ 3,713
営業利益	1,360	1,144
営業外収益		
受取利息	2	3
不動産賃貸収入	517	484
その他	5	14
営業外収益合計	525	502
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	208	210
持分法による投資損失	65	35
その他	4	3
営業外費用合計	283	253
経常利益	1,603	1,394
特別損失		
段階取得に係る差損	—	140
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	150
税金等調整前四半期純利益	1,603	1,244
法人税等	522	459
四半期純利益	1,080	784
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,080	784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	62
為替換算調整勘定	46	23
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	53	88
四半期包括利益	1,134	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	878
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,603	1,244
減価償却費	414	492
のれん償却額	48	75
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	0
契約負債の増減額 (△は減少)	△301	△120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△3
持分法による投資損益 (△は益)	65	35
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	140
不動産賃貸収入	△517	△484
不動産賃貸費用	87	104
支払利息	4	4
固定資産除却損	0	9
株式報酬費用	39	51
売上債権の増減額 (△は増加)	241	101
棚卸資産の増減額 (△は増加)	54	△404
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107	△403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△50
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	95	47
その他	87	0
小計	1,768	892
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△588	△569
法人税等の還付額	80	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△138
無形固定資産の取得による支出	△173	△305
関係会社株式の取得による支出	△460	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1
投資不動産の賃貸による収入	517	474
投資不動産の賃貸による支出	△87	△104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,007
預り保証金の受入による収入	14	—
預り保証金の返還による支出	△0	△97
貸付けによる支出	△110	—
貸付金の回収による収入	15	8
その他	△1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	△2,168

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△60
リース債務の返済による支出	△36	△35
自己株式の取得による支出	△344	—
配当金の支払額	△496	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	129	△2,435
現金及び現金同等物の期首残高	8,289	8,881
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,418	※ 6,445

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得により連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得したため、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	1,215百万円	1,390百万円
賞与引当金繰入額	222	253
退職給付費用	54	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	8,418百万円	6,445百万円
現金及び現金同等物	8,418	6,445

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	498	7	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	283	4	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	565	8	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	494	7	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	3,040	541	21	—	3,603	—	3,603
課金売上	2,168	389	95	—	2,653	—	2,653
サブライ売上	896	30	—	—	926	—	926
保守売上	389	111	151	—	653	—	653
その他の事業売上	—	—	—	328	328	—	328
顧客との契約から生じる収益	6,494	1,072	268	328	8,164	—	8,164
外部顧客への売上高	6,494	1,072	268	328	8,164	—	8,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	—	—	19	24	△24	—
計	6,500	1,072	268	347	8,189	△24	8,164
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	1,496	△184	55	△22	1,345	15	1,360

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤システム事業	医科システム事業	介護／福祉システム事業	その他の事業	計		
売上高							
初期売上	4,077	995	20	—	5,093	—	5,093
課金売上	2,323	412	112	—	2,849	—	2,849
サブライ売上	885	28	—	—	914	—	914
保守売上	386	92	145	—	624	—	624
その他の事業売上	—	—	—	337	337	—	337
顧客との契約から生じる収益	7,672	1,529	278	337	9,818	—	9,818
外部顧客への売上高	7,672	1,529	278	337	9,818	—	9,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	48	58	△58	—
計	7,681	1,529	278	386	9,876	△58	9,818
セグメント利益又は損失（△）（注）2	1,405	△7	△285	5	1,117	27	1,144

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「調剤システム事業」セグメントにおいて、株式会社グッドサイクルシステムの株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、第1四半期連結累計期間にのれんが532百万円発生しています。

また、株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及び同社の管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得により、第2四半期連結累計期間にのれんが1,733百万円発生しています。

なお、のれんの金額1,733百万円は、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社 Launchpad13

事業の内容 薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と同業である株式会社ユニケソフトウェアリサーチを当社グループに迎えることで、薬局市場において占有率を高め顧客基盤をより一層盤石なものとし、株式会社ユニケソフトウェアリサーチが培ってきた「P-CUBE」ブランド等における経験を当社グループに融合することで、当社グループにおけるITを活用したサービスをより一層拡充し、更なる顧客基盤の拡大と、薬局現場におけるデジタルトランスフォーメーションを具現化してまいります。

(3) 企業結合日

2023年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,343百万円
-------	----	----------

取得原価	1,343百万円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	7百万円
-----------	------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,733百万円

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定した金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における被取得企業の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円35銭	11円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,089	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,089	789
普通株式の期中平均株式数(株)	70,960,450	70,665,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円31銭	11円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	222,926	222,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

借入先	三菱UFJ銀行	みずほ銀行
使途	運転資金	運転資金
借入金額	1,500百万円	1,000百万円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年7月28日	2023年7月28日
返済予定日	2026年7月28日	2026年7月31日
担保・保証	無	無

2【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………494百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員 公認会計士 宮崎 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立石 亮太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。